

2020年オリ・パラ・イヤーを迎えて

アジア経済交流センター長 鎌田 慶昭

1. 波乱含みの年明け

「麗しき調和」の意味を持つとも言われる「令和」が初めて迎えた新年は、その意味とはうらはらに波乱含みのスタートとなった。

a) ジャカルタの水害

元旦早々インドネシアの首都ジャカルタ周辺の水害のニュースが飛び込んで来た。

前夜からの大雨の影響で、洪水や土砂崩れが首都圏で相次ぎ、国家防災庁(BNPB)の発表によれば、4日午後6時の時点で犠牲者が60人に達し、90,000人以上が避難中だったという。一昨年の3月までジャカルタに住んでいた私としては、とても他人事とは思えなかった。

b) アメリカのイラン司令官殺害とイランの報復

そんな洪水ニュースに驚いている間もなく、更なる仰天ニュースが、1月3日の米軍無人機によるイラン革命防衛隊のカセム・ソレイマニ司令官等の殺害だった。

ホワイトハウスでは周到に調査と準備を進めた上での断行だったのかも知れないが、私にはジャカルタ水害のニュース以上の唐突感があった。

更に1月7日、イランがイラク駐留米軍のアナド空軍基地とアルビル基地に弾道ミサイル10数発打ち込んだ、所謂「殉教者ソレイマニ」作戦が実行された。

一連のニュースで「中国とは貿易で、イランと

は暴力で、本当に喧嘩好きのトランプだが、いくら大統領選前の人気取りにしても度が過ぎる！」
「いよいよ戦争勃発か？」などと思ったが、最悪の事態には至らず、ホッと胸をなでおろしていた。

c) 新型コロナウイルスによる肺炎の感染

ホッとしたのも束の間、今度は中国湖北省武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大である。

折悪しく春節前とあり、武漢から帰郷する、或いは旅行に出かける人達による中国国内外への拡散が進んでいる。中国国家衛生健康委員会の発表では、1月末時点で、中国国内外での累計感染者数が10,000人を超えており、今後更なる拡大が懸念されている。

日本を含む多数の国で二次感染、三次感染者も出ており、感染がどこまで拡大するのか想像もつかない。一日も早い収束を願ってやまない。

2. インバウンドの急増と海外販路拡大

a) 訪日外国人旅行者数の飛躍的増加

日本政府観光局(JNTO)によれば、2010年には年間861万人だった訪日外国人が、昨年は3,188万人と、3.7倍に増えている。

その主たる要因として、①アジア地域の中間層の所得拡大、②日本のビザ簡素化、③LCC(格安航空会社)の普及などがあげられる。

2010～2019年訪日外客数

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	過去2年間の増減	過去5年間の増減	過去10年間の増減
総数	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,700	28,691,073	31,191,856	31,882,100	2%	62%	270%
韓国	681,566	1,658,073	2,042,775	2,456,165	2,755,313	4,002,095	5,090,302	7,140,438	7,538,952	5,584,600	-26%	40%	719%
中国	599,086	1,043,246	1,425,100	1,314,437	2,409,158	4,993,689	6,373,564	7,355,818	8,380,034	9,594,300	14%	92%	1501%
台湾	335,790	993,974	1,465,753	2,210,821	2,829,821	3,677,075	4,167,512	4,564,053	4,757,258	4,890,600	3%	33%	1356%
香港	209,454	364,865	481,665	745,881	925,975	1,524,292	1,839,193	2,231,568	2,207,804	2,290,700	4%	50%	994%
タイ	128,304	144,969	260,640	453,642	657,570	796,731	901,525	987,211	1,132,160	1,319,000	17%	66%	928%
シンガポール	87,083	111,354	142,201	189,280	227,962	308,783	361,807	404,132	437,280	492,300	13%	59%	465%
マレーシア	67,627	81,516	130,183	176,521	249,521	305,447	394,268	439,548	468,360	501,700	7%	64%	642%
インドネシア	53,966	61,911	101,460	136,797	158,739	205,083	271,014	352,330	396,852	412,800	4%	101%	665%
フィリピン	55,666	63,099	85,037	108,351	184,204	268,361	347,861	424,121	503,976	613,100	22%	128%	1001%
ベトナム	24,356	41,048	55,156	84,469	124,266	185,395	233,763	308,898	389,005	495,100	27%	167%	1933%
インド	10,272	59,354	68,914	75,095	87,967	103,084	122,939	134,371	154,029	175,900	14%	71%	1612%
豪州	63,608	162,578	206,404	244,569	302,656	376,075	445,332	495,054	552,440	621,800	13%	65%	878%
米国	126,850	565,887	716,709	799,280	891,668	1,033,258	1,242,719	1,374,964	1,526,407	1,723,900	13%	67%	1259%
カナダ	28,132	101,299	135,355	152,766	182,865	231,390	273,213	305,591	330,600	375,200	13%	62%	1234%
英国	22,888	140,099	173,994	191,798	220,060	258,488	292,458	310,499	333,979	424,200	27%	64%	1753%
フランス	17,728	95,438	130,412	154,892	178,570	214,228	253,449	288,605	304,896	336,400	10%	57%	1798%
ドイツ	12,466	80,772	108,898	121,776	140,254	162,580	183,288	195,606	215,336	236,500	10%	45%	1797%
イタリア	8,942	34,035	51,801	67,228	80,531	103,198	119,251	125,864	150,060	162,800	8%	58%	1721%
ロシア	6,293	33,793	50,176	60,502	64,077	54,365	54,839	77,251	94,810	120,000	27%	121%	1807%
スペイン	5,990	20,814	35,207	44,461	60,542	77,186	91,849	99,814	118,901	130,200	10%	69%	2074%
その他	85,709	360,628	490,265	575,173	681,748	856,606	979,554	1,095,337	1,198,717	1,381,000	15%	61%	1511%

出典：日本政府観光局(JNTO)資料(2019年の数値は推計値)

昨年は韓国との関係悪化により、同国からの来訪者が前年に比べ26%減少したが、中国(838万人⇒959万人)を始めとする他国からの訪日客が軒並み増え、最終的に前年比2.2%増となった。(関係悪化にも拘わらず韓国から550万人もの訪日客があったことがむしろ驚きであるが)

私事で恐縮だが、2010年にインドネシアに赴任して2018年に帰国した私の最初の印象は「どこへ行っても外国人が多く、様々な言語が飛び交っている」ことだった。

b) インバウンド増加はビジネス・チャンス？

オリンピック、パラリンピックが日本で開催される今年は、更なるインバウンド増加が期待される(前項で触れた新型肺炎の収束次第ではあるが.....)

日本政府観光局(JNTO)によれば、訪日客の約60%がリピーターであり、訪日回数を重ねる毎に首都圏よりも地方を訪問する頻度が上がり、訪問先での購買も増える、欧米人は主として飲食にカネを使い、アジア人は買い物にカネを使うという。

インバウンドの人達との接触の機会が増え、親しくなれば、彼等の好みや関心の対象がわかり、どう付き合えば良いかを知る絶好の機会となるに違いない。

海外に打って出る前に、先ずインバウンドを対象としたマーケティングの検討も重要になると思われる。

c) いながらにして海外展開のきっかけ作りが

毎年2回開催される、海外バイヤー招へい商談会は、自社の食料品、日用品・雑貨等を外国のバイヤーに紹介する絶好の機会である。

バイヤーの人達は「何かを見つけよう！何か持ち帰ろう」という意欲にあふれ、親切な人だと、例え持ち込んだ商品が彼等のストライクゾーンから外れていても、どこが悪いのか、どう改良すれば売れるか、何を作れば良いか等につきアドバイスしてくれる。



海外バイヤー招へい商談会 (2019.7.25)

一方、ものづくり関連では、2年に1回開催される富山県ものづくり総合見本市(T-Messe)があり、回数を重ねるごとに規模が拡大し、海外か

らの出展者、バイヤーが増加している。

昨年は10月31日から11月2日までの3日間開催され、国内から282、海外から196の団体・組織が出展し、延べ25,000人以上の来場者で賑わった。

同時に開催される商談会には国内外合わせて51社以上のバイヤーが訪れ、8,000件を超える商談が行われた。

出展者とバイヤー、出展者と来場者に加え、出展者同士のマッチングも有効である。東京から初参加されたある製造業さんからは「中国、ロシア、インド等からの出展者も当社のブースに立ち寄ってくれ、自社製品のアピールが出来た！」という嬉しい報告を頂いた。

d) インドネシア中央・地方政府要人の来訪

昨年のT-Messe開催期間中、インドネシア投資調整庁(BKPM)、東カリマンタン州(首都移転予定先)、アチェ州、及び駐日インドネシア大使館から15名を超える要人が富山県を訪れた。

最近、日本からのインドネシアに対する関心が低くなりつつあることを意識してか、同時開催された海外投資環境セミナーで、インドネシアの魅力につき熱く語っていた。その前日には、一行は富山商工会議所を訪問し、今後の連携の可能性につき討議を行った。

その日、富山商工会議所では終日重要な会議があり、その合間を割いて頂いた1時間強であったが、丁寧にご対応頂いた翠田副会長様始め関係者の方々に、この場をお借りして、心より感謝申し上げる次第である。



富山商工会議所にて (2019.11.01)

3. 東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP) 妥結への期待

a) RCEPの効用

これはアセアン10か国と、アセアンと協定を結ぶ6か国(日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド)の計16か国が相互に関係を持つ、多国間包括協定である。

先ず、通商面で大きな変化が予想されるのは対中貿易かも知れない。日中（日韓も同様）二国間の貿易協定、経済連携協定はまだ妥結に至っていない。しかし、このRCEPさえ妥結すれば、日中（或いは日韓）がつながる為、関税面で大きなメリットが出る。

もちろんメリットはこういった二国間取引だけにとどまらない。

日本製の部品をベトナムで組み立て、完成品を中国に輸出する場合を考えてみよう。以前より日本⇄ベトナム（又はアセアン）、アセアン⇄中国と、各々協定はあったが、日本からの部品代比率が高い（通常60%超）と、ベトナムでの原産地資格が得られず、日本⇄ベトナムの部品は無税となっても、ベトナム⇄中国の完成品は有税であった。しかし、もしRCEPを活用すれば、日・越・中の全てが協定に含まれる（締約国と呼ぶ）ため、上記のようなケースでも関税減免の対象となり得る。

このように、対中、対韓貿易、そしてアセアン諸国も含めた国境を越えた「ものづくりの水平分業」の自由度、選択肢がRCEPの活用で飛躍的に広がることになる。

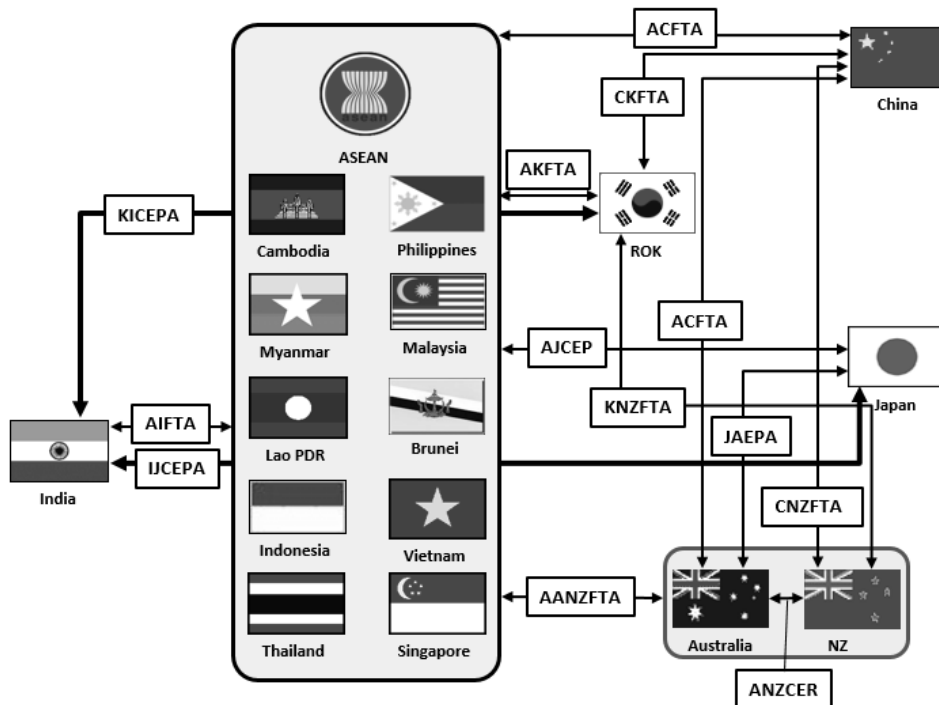
b) 妥結の遅れ

昨年中の妥結が期待されたRCEPであるが、インドが応じず、遂には離脱を表明する事態となり、妥結が遅れている。

中国は「インドはずし」を以前より提案しており、マレーシアも「インド抜き」の早期妥結」を主張しているが、日本政府としてはインド加入に向け、今後も交渉を続ける方針である。（因みに、RCEPにインドが加盟しなくても、日-印間には別途二国間協定がある）

中国一国に牛耳られることを避け、対抗馬となり得るインドを何とか引き込もうという日本側の政治的意図が見え隠れするが、いずれにせよ今年中には何らかの形で妥結するものと思われる。

RCEPによるアジア地域の連携推進は、TPP（環太平洋経済連携協定）に背を向けたアメリカを始めとする”自国第一主義諸国”に対する強いアンチテーゼともなり、妥結に向けた交渉の行方を注視してゆきたい。



RCEP加盟16カ国が関係している協定（日中、日韓は二国間協定無し）

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所による提供